

株式会社 J R 東日本ステーションサービス

代表取締役社長 森山 英彦 殿

J R 東日本輸送サービス労働組合

中央執行委員長 佐々木 宏充

鉄道係員に対する暴力行為根絶に向けた申し入れ

過日、東京駅務管区内において、入場券代の支払いを拒否し無理矢理入場した旅客が、社員に暴力を加えるという事象がありました。当該旅客は、現行犯逮捕されましたが、未だに否認しているとのこと。また、こともあろうか、この状況に対して管理者から「会社としては、強く出られない」との話がされています。

鉄道係員への暴力行為は犯罪行為であり毅然と対応していくことは言うまでもありません。しかしながら、今回の管理者の言動・行動は、暴力行為を絶対に許されないものであるという強い意志が欠如していると言えます。そればかりか、被害を受けた社員への寄り添うことのない姿勢に強い憤りを禁じ得ません。このようなことが J R 東日本ステーションサービスの鉄道係員に対する暴力行為の向き合い方であるとするならば到底看過することは出来ません。

2023年7月5日に公表された、日本民営鉄道協会（大手16社）、J R 東日本をはじめとした J R 各社ならびに全国37社局での集計によれば、2022年度（2022年4月～2023年3月）に発生した駅係員や乗務員等の鉄道係員に対する暴力行為件数は、543件（前年度は37社局で406件）となり、昨年に比べ137件増加しています。長期的に暴力行為件数が減少しているのは、全国の鉄道事業者による啓発ポスターの掲出、警察官の巡回や警備員の配置、防犯カメラの駅構内・車内への設置等が抑止に大きく寄与しているものと考えられますが、未だに暴力行為の加害者の約53%（543件中289件）が酒気を帯びていることから、暴力行為と飲酒に相関関係があると考えられ件数の減少はあるものの、卑劣な言動を含む暴力行為により被害を受けた鉄道係員の心身への影響は大きく深刻さを増していると言えます。

暴力行為によって、心を痛め、接客に対して恐怖心を抱くまで心的ストレスになっているのが実態です。会社には、暴力行為には毅然とした対応にあたるとともに、当事者に対する心のケアや法的手段を講じていくことなどへの支援、そして鉄道係員が安全で働きがいをもって業務に専念できる環境を整えていく責任を果たすことが求められています。

したがって、下記のとおり申し入れを行いますので、労使間の取扱いに関する協約に準じ、団体交渉は信義誠実対等の原則に従い秩序を保ち平和裡に行うことに踏まえて丁寧かつ具体的に回答をすること及び速やかな労使交渉の開催を強く要請します。

記

1. 鉄道係員に対する暴力行為が発生した場合には、速やかに病院受診を行い治療にあたること。なお、代務者が立てられない場合は、窓口などをいったん閉鎖するなど社員の安全を第一にした対応を行うこと。

2. 鉄道係員に対する暴力行為に対しては、毅然たる姿勢で対応にあたりるとともに、事態終結まで本人の意向に沿い社員を守る企業責任を果たすこと。
3. 暴力行為が発生した場合の対応方について全社員への指導・教育の徹底を図ること。
4. 今申し入れに対する回答及び団体交渉については、速やかに日程調整を図り実施すること。

以 上